



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日
東

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木嶋忠敏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 宮本敦浩 (TEL) 06-6976-6101
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	43,638	18.1	2,528	128.8	2,912	126.3	2,133	109.7
2021年12月期	36,952	17.7	1,104	45.1	1,287	31.0	1,017	94.1
(注) 包括利益	2022年12月期		3,107百万円(16.1%)		2021年12月期		2,675百万円(530.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2022年12月期	175.09	—	11.1	8.3	5.8	
2021年12月期	83.50	—	6.1	4.2	3.0	
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期		54百万円	2021年12月期		△31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2022年12月期	36,874	21,185	55.8	1,689.52		
2021年12月期	32,940	18,292	54.1	1,462.19		
(参考) 自己資本	2022年12月期		20,589百万円	2021年12月期		17,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,356	△1,069	359	5,178
2021年12月期	180	△883	△601	4,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00	170	16.8	1.0
2023年12月期(予想)	—	8.00	—	16.00	24.00	292	13.7	1.5
2023年12月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		17.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	7.0	1,000	14.7	1,000	△2.4	700	△7.6	57.44
通期	45,000	3.1	2,300	△9.0	2,300	△21.0	1,700	△20.3	139.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）ONAMBA(M) SDN. BHD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	12,558,251株	2021年12月期	12,558,251株
② 期末自己株式数	2022年12月期	371,489株	2021年12月期	371,438株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	12,186,793株	2021年12月期	12,186,839株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,792	18.3	200	—	468	357.1	577	186.2
2021年12月期	12,500	16.6	△322	—	102	—	201	418.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	47.39		—					
2021年12月期	16.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年12月期	18,833	9,946	9,946	52.8	816.18	
2021年12月期	17,053	9,844	9,844	57.7	807.84	

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,946百万円 2021年12月期 9,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1 当連結会計年度における業績全般の動向

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰、加えてウクライナ情勢の悪化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明で厳しい状況が続きました。なお、これらの影響は今後も一定期間は継続することが懸念されております。

このような状況の下、当社グループでは、前期を初年度とする中期経営計画「PROGRESS 2023」における経営基本戦略を着実に推進し、目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、日本、中国、アメリカなど8ヶ国21社の各拠点において、引き続き従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様への供給責任を果たすべく事業活動を実施しております。

各国の外出規制や操業停止などの公的な事業活動の制限や、お客様訪問の自粛など事業活動への影響が当期も一部出ておりますが、国内外ともに影響を最小限に抑えるように日々努めております。

当連結会計年度の業績は、国内外において自動車産業での減産や生産調整などの影響、中国でのロックダウンの影響などがありました。

そういった状況の下、自動車・産業機器用製品や環境関連システム製品等の新規開拓を図ったこと、また、新型コロナウイルス感染症再拡大による対策として、原材料の確保とグローバルでの生産体制及び供給体制の強化に積極的に取り組み、サプライチェーンの改善が進んだ結果、ワイヤーハーネス部門を中心に売上高が増加し、円安による為替影響も加わったことで、売上高は前年及び当初計画を上回りました。

利益面では、売上高の増加に加え、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制、また銅価格高騰などによる材料コストの上昇や物流費の増加への対応として、製品価格の改定に取り組みました。一方で、営業外収益として円安による為替差益の増加や、中国でのロックダウンにより発生した感染症関連損失や、関係会社清算損などの特別損失の発生もありましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前年及び当初計画を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は43,638百万円（前期比18.1%増）、営業利益は2,528百万円（同128.8%増）、経常利益は2,912百万円（同126.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,133百万円（同109.7%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (第92期)		業績予想比		前連結会計年度 (第91期)	前期比	
	実績 (百万円)	当初業績予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	43,638	38,000	5,638	14.8	36,952	6,685	18.1
営業利益	2,528	1,200	1,328	110.7	1,104	1,423	128.8
経常利益	2,912	1,300	1,612	124.0	1,287	1,625	126.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,133	1,100	1,033	94.0	1,017	1,116	109.7

(注) 1. 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2022年2月4日公表の当初業績予想と比較をしております。

2 セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (第91期) (百万円)	当連結会計年度 (第92期) (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (第91期) (百万円)	当連結会計年度 (第92期) (百万円)	増減率 (%)
日本	21,435	24,362	13.7	641	1,180	84.0
欧米	8,190	10,732	31.0	△179	181	—
アジア (日本を除く)	7,326	8,542	16.6	731	1,164	59.3
消去	—	—	—	△88	1	—
合計	36,952	43,638	18.1	1,104	2,528	128.8

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当連結会計年度は、自動車産業での減産や生産調整などの影響、中国でのロックダウンによる製品供給への影響などが出ましたが、昨年が発生した新型コロナウイルス感染症再拡大による対策として、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化を図ったことで、日本での製品供給体制にも改善が見られました。

そういった状況の下、自動車・産業機器用製品や環境関連システム製品等の新規開拓などに積極的に取り組み、またサプライチェーンの改善も進んだ結果、ワイヤーハーネス部門の売上が増加し、売上高は24,362百万円（前期比13.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、原価低減活動及び販管費の抑制、銅価格高騰などによる材料コスト上昇への対応として、製品価格の改定に積極的に取り組んだ結果、営業利益は1,180百万円（前期比84.0%増）となりました。

②欧米

当連結会計年度は、半導体不足による自動車産業での減産や生産調整の影響が継続しているものの、原材料の確保と生産体制及び供給体制の強化に取り組み、また欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことや、円安による為替影響も加わったこともあり、売上高は10,732百万円（前期比31.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、世界的なコンテナ不足による物流費の高止まりや、材料供給不足に伴う調達コストの増加への対応として、製品価格の改定に取り組んだ結果、営業利益は181百万円（前期は179百万円の営業損失）となりました。

③アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、ワイヤーハーネス部門の需要は堅調に推移しており、中国でのロックダウンの影響などもありましたが、原材料の確保と生産体制及び供給体制の強化に積極的に取り組み、サプライチェーンの改善が進んだ結果、円安による為替影響も加わったこともあり、売上高は8,542百万円（前期比16.6%増）となりました。

利益面では、中国でのロックダウンの影響もありましたが、昨年が発生した東南アジアでの新型コロナウイルス感染症再拡大による工場の稼働制限と比べると影響が限定的であったことや、原材料の確保と生産体制及び供給体制の強化により生産性の向上を図り、営業利益は1,164百万円（前期比59.3%増）となりました。

3. 製品別業績の状況

部門別	前連結会計年度 (第91期)		当連結会計年度 (第92期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	3,248	8.8	3,352	7.7	103	3.2
ワイヤーハーネス部門	24,282	65.7	30,412	69.7	6,130	25.2
電線部門	2,809	7.6	3,279	7.5	470	16.8
ハーネス加工用機械・部品部門	6,612	17.9	6,592	15.1	△19	△0.3
合計	36,952	100.0	43,638	100.0	6,685	18.1

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響等もありましたが、一方で新エネルギー分野での新規システム開発、環境関連システム製品等の新規開拓などの施策を進めた結果、前年及び当初計画を上回る売上高3,352百万円（前期比3.2%増）となりました。

②ワイヤーハーネス部門

当該部門は、自動車部品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、家庭用電化製品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、国内外において自動車産業での減産や生産調整などの影響、中国でのロックダウンの影響などがございました。

そういった状況の下、自動車・産業機器用製品等の新規開拓を図ったこと、また、新型コロナウイルス感染症再拡大による対策として、原材料の確保とグローバルでの生産体制及び供給体制の強化に積極的に取り組み、サプライチェーンの改善が進んだ結果、円安による為替影響も加わったこともあり、売上高は前年及び当初計画を上回る30,412百万円（前期比25.2%増）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、日本国内での産業機器向け電線の需要が堅調に推移したことや、銅価格の上昇もあり、売上高は前年及び当初計画を上回る3,279百万円（前期比16.8%増）となりました。

④ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシンナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、自動車産業での減産や生産調整などの影響により需要が減少し、前年及び当初計画を下回る売上高6,592百万円（前期比0.3%減）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度（第92期）				業績予想比	
	実績 （百万円）	構成比 %	当初業績予想 （百万円）	構成比 %	増減額 （百万円）	増減率 （%）
新エネルギー部門	3,352	7.7	2,700	7.1	652	24.2
ワイヤーハーネス部門	30,412	69.7	25,500	67.1	4,912	19.3
電線部門	3,279	7.5	3,100	8.2	179	5.8
ハーネス加工用機械・部品部門	6,592	15.1	6,700	17.6	△107	△1.6
合計	43,638	100.0	38,000	100.0	5,638	14.8

（注） 1. 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2022年2月4日公表の当初業績予想と比較をしております。

（2）当期の財政状態の概況

<資産>

資産合計は、36,874百万円（前期末比3,934百万円増）となりました。主に、現金及び預金が807百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,302百万円、棚卸資産が731百万円、有形固定資産が229百万円、関係会社株式が281百万円増加いたしました。投資有価証券が392百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、15,689百万円（前期末比1,041百万円増）となりました。主に、支払手形及び買掛金が278百万円及び短期借入金が1,613百万円増加いたしました。長期借入金が792百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、21,185百万円（前期末比2,892百万円増）となりました。主に、当期純利益などにより利益剰余金が1,932百万円及び為替換算調整勘定が1,129百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金が278百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,178百万円となり、前連結会計年度末に比べて807百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,356百万円の収入(前期は180百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,598百万円、減価償却費865百万円、売上債権の増加2,011百万円及び棚卸資産の増加176百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,069百万円の支出(前期は883百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出681百万円及び関係会社株式の取得による支出227百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、359百万円の収入(前期は601百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の調達558百万円、長期借入金の返済による支出408百万円、短期借入金の純増減額555百万円の増加及び配当金の支払額194百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率：%	53.4	55.3	54.1	55.8
時価ベースの自己資本比率：%	20.0	17.2	18.2	25.1
債務償還年数	6.4	1.7	21.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	46.2	4.7	21.0

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、海外競合メーカーとの価格競争の激化、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰、加えてウクライナ情勢の悪化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動などが国内外の経済に影響を及ぼすことも懸念され、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー、自動車関連、産業機械用などの分野での製品開発・新規開拓の促進、生販一体による収益力の改善、コストダウンの徹底、業務基盤の見直しによる企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、今後の確実な成長を図るため、研究開発活動及び経営基盤の強化を強力に進めてまいります。そのため、一時的な利益の低下を見込んでおります。

2023年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

	次期連結会計年度 業績見通し 2023年12月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	45,000	43,638	1,361	3.1
営業利益	2,300	2,528	△ 228	△9.0
経常利益	2,300	2,912	△ 612	△21.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	2,133	△ 433	△20.3

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

上記の業績見直しには現時点での将来に関する前提・見直しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見直しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを135円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、2023年3月3日に一株につき普通配当16円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金8円と合わせ、一株当たり24円となります。

なお、次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見直しを考慮の上、中間配当10円、期末配当14円、合計24円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社16社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社3社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

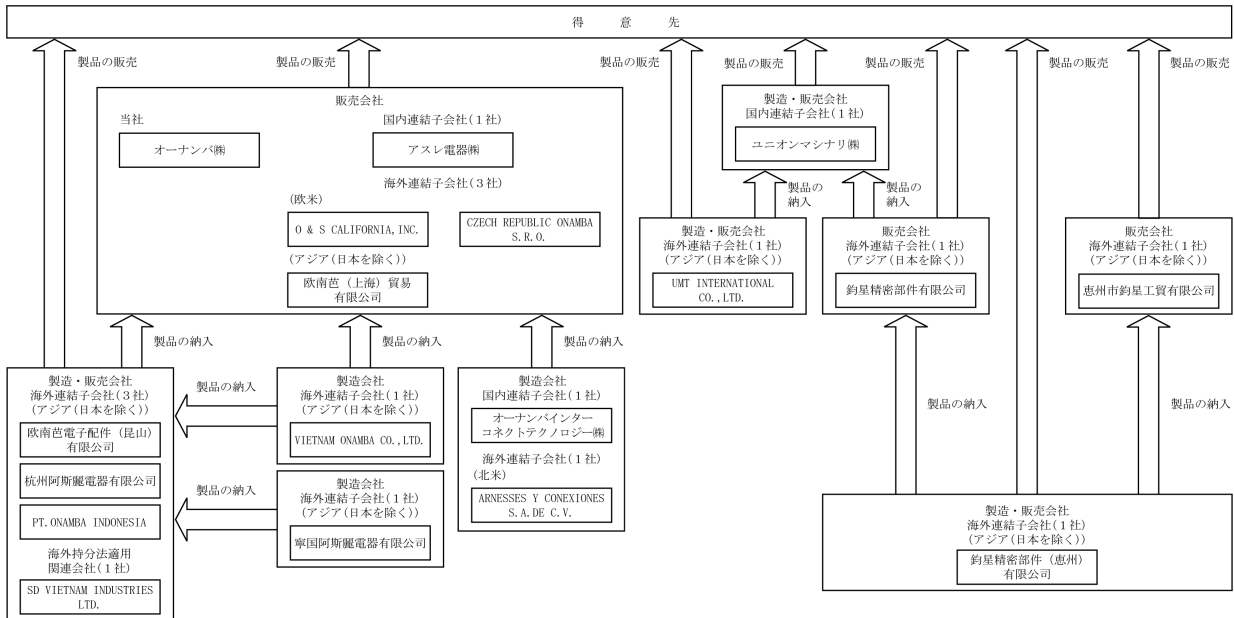
- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

- ・ONAMBA (M) SDN. BHD. は、2022年9月30日に清算が完了いたしました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

2022年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
 2. 我々は常に世界的視野に立って事業を推進する
 3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践する
- を経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（日本、中国、アメリカなど8ヶ国21社）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点よりROEを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2023」の方針をベースに、グローバルな『総合配線システムメーカー』の実現に向けて、成長戦略/生産戦略/経営体質の強化を着実に実行し、事業構造を転換、中期経営計画の達成に向け努力いたしてまいります。また、『環境重視』の経営理念に基づき、脱炭素社会の実現に貢献を図ってまいります。

1. 成長戦略

- ①自動車、産業機器、情報関連、ライフサイエンス分野での事業拡大
- ②システムソリューション事業の拡大

2. 生産戦略

- ①生販技一体となった生産管理能力と生産技術力の強化
- ②徹底的なトータルロスの削減と生産性向上による収益力の向上

3. 経営体質の強化

- ①システムの運用効率向上による収益力向上
- ②新人事制度の実践によるグローバル人材の育成/活用

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370,401	5,178,303
受取手形及び売掛金	10,061,232	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,363,860
商品及び製品	2,152,518	2,873,417
仕掛品	1,246,980	1,322,884
原材料及び貯蔵品	5,017,014	4,951,926
その他	834,444	772,813
貸倒引当金	△4,213	△5,725
流動資産合計	23,678,378	27,457,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,291,234	5,742,476
減価償却累計額	△3,364,401	△3,638,682
建物及び構築物（純額）	1,926,832	2,103,794
機械装置及び運搬具	7,421,139	8,197,999
減価償却累計額	△5,835,073	△6,528,938
機械装置及び運搬具（純額）	1,586,065	1,669,061
土地	1,895,239	1,919,115
建設仮勘定	43,663	49,194
その他	2,651,709	2,694,013
減価償却累計額	△2,155,712	△2,257,969
その他（純額）	495,997	436,044
有形固定資産合計	5,947,798	6,177,210
無形固定資産	544,236	491,255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,189,171	1,796,798
関係会社株式	104,081	385,994
長期貸付金	17,125	-
繰延税金資産	174,398	215,171
退職給付に係る資産	114,058	124,208
その他	235,530	290,662
貸倒引当金	△64,160	△64,097
投資その他の資産合計	2,770,205	2,748,737
固定資産合計	9,262,241	9,417,203
資産合計	32,940,620	36,874,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,540,499	7,818,511
短期借入金	1,948,661	3,562,425
リース債務	111,504	120,930
未払金	699,025	729,756
未払費用	466,024	570,412
未払法人税等	130,044	171,698
賞与引当金	241,020	227,053
役員賞与引当金	14,500	38,760
製品改修引当金	7,778	3,418
その他	292,090	274,873
流動負債合計	11,451,149	13,517,839
固定負債		
長期借入金	1,736,401	944,309
リース債務	153,988	110,141
繰延税金負債	599,836	419,840
退職給付に係る負債	540,860	524,502
資産除去債務	18,005	18,140
その他	147,478	154,439
固定負債合計	3,196,570	2,171,372
負債合計	14,647,719	15,689,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	1,936,551	1,936,551
利益剰余金	11,807,858	13,740,088
自己株式	△160,448	△160,472
株主資本合計	15,907,020	17,839,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982,414	704,319
繰延ヘッジ損益	14,895	-
為替換算調整勘定	938,160	2,068,037
退職給付に係る調整累計額	△23,106	△21,863
その他の包括利益累計額合計	1,912,363	2,750,492
非支配株主持分	473,516	595,753
純資産合計	18,292,900	21,185,472
負債純資産合計	32,940,620	36,874,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,952,987	43,638,163
売上原価	30,690,392	35,544,147
売上総利益	6,262,595	8,094,015
販売費及び一般管理費	5,157,656	5,565,468
営業利益	1,104,938	2,528,546
営業外収益		
受取利息	30,595	35,743
受取配当金	39,449	44,151
貸倒引当金戻入額	82	-
持分法による投資利益	-	54,795
為替差益	39,294	220,624
補助金収入	27,303	25,887
助成金収入	42,292	15,516
関係会社清算益	31,661	-
その他	92,173	82,802
営業外収益合計	302,854	479,520
営業外費用		
支払利息	38,340	64,559
持分法による投資損失	31,842	-
休止固定資産減価償却費	-	10,811
その他	50,512	20,596
営業外費用合計	120,695	95,968
経常利益	1,287,097	2,912,099
特別利益		
固定資産売却益	12,238	1,975
特別利益合計	12,238	1,975
特別損失		
固定資産処分損	15,884	10,571
減損損失	-	34,848
感染症関連損失	44,636	40,153
関係会社清算損	-	229,509
特別損失合計	60,520	315,083
税金等調整前当期純利益	1,238,814	2,598,991
法人税、住民税及び事業税	250,703	468,177
法人税等調整額	△20,402	△86,389
法人税等合計	230,301	381,788
当期純利益	1,008,513	2,217,203
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9,096	83,391
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017,610	2,133,811

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,008,513	2,217,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686,665	△278,094
繰延ヘッジ損益	21,279	△21,279
為替換算調整勘定	951,438	1,188,361
退職給付に係る調整額	7,486	1,242
その他の包括利益合計	1,666,870	890,229
包括利益	2,675,384	3,107,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,613,495	2,971,940
非支配株主に係る包括利益	61,889	135,492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,011,437	10,938,180	△160,402	15,112,274
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△74,886			△74,886
剰余金の配当			△146,242		△146,242
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017,610		1,017,610
自己株式の取得				△46	△46
その他			△1,689		△1,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△74,886	869,678	△46	794,745
当期末残高	2,323,059	1,936,551	11,807,858	△160,448	15,907,020

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295,748	-	51,323	△30,592	316,478	650,473	16,079,226
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△74,886
剰余金の配当							△146,242
親会社株主に帰属する当期純利益							1,017,610
自己株式の取得							△46
その他							△1,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686,665	14,895	886,837	7,486	1,595,885	△176,957	1,418,927
当期変動額合計	686,665	14,895	886,837	7,486	1,595,885	△176,957	2,213,673
当期末残高	982,414	14,895	938,160	△23,106	1,912,363	473,516	18,292,900

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	1,936,551	11,807,858	△160,448	15,907,020
当期変動額					
剰余金の配当			△194,989		△194,989
親会社株主に帰属する当期純利益			2,133,811		2,133,811
自己株式の取得				△24	△24
その他			△6,592		△6,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,932,230	△24	1,932,205
当期末残高	2,323,059	1,936,551	13,740,088	△160,472	17,839,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	982,414	14,895	938,160	△23,106	1,912,363	473,516	18,292,900
当期変動額							
剰余金の配当							△194,989
親会社株主に帰属する当期純利益							2,133,811
自己株式の取得							△24
その他							△6,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,094	△14,895	1,129,877	1,242	838,129	122,237	960,366
当期変動額合計	△278,094	△14,895	1,129,877	1,242	838,129	122,237	2,892,572
当期末残高	704,319	-	2,068,037	△21,863	2,750,492	595,753	21,185,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,238,814	2,598,991
減価償却費	789,511	865,402
減損損失	-	34,848
持分法による投資損益(△は益)	31,842	△54,795
固定資産売却損益(△は益)	△12,238	△1,975
固定資産処分損益(△は益)	15,884	10,571
補助金収入	△27,303	△25,887
助成金収入	△42,292	△15,516
関係会社清算損益(△は益)	△31,661	229,509
感染症関連損失	44,636	40,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95	1,257
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,730	△23,184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,791	△50,045
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,500	24,260
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△2,594	△4,360
受取利息及び受取配当金	△70,045	△79,895
支払利息	38,340	64,559
売上債権の増減額(△は増加)	△1,355,510	△2,011,389
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,375,927	△176,949
仕入債務の増減額(△は減少)	1,995,797	38,104
その他	60,505	72,351
小計	344,688	1,536,012
利息及び配当金の受取額	69,643	79,946
利息の支払額	△38,708	△64,433
補助金の受取額	27,303	25,887
助成金の受取額	63,781	15,516
感染症関連損失の支払額	△35,530	△36,019
法人税等の支払額	△250,588	△199,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,590	1,356,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△729,670	△681,731
有形固定資産の売却による収入	25,684	13,270
投資有価証券の取得による支出	△106,640	△6,821
関係会社株式の取得による支出	-	△227,118
その他	△73,110	△167,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,735	△1,069,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△263,869	555,090
長期借入れによる収入	603,200	558,000
長期借入金の返済による支出	△328,117	△408,735
自己株式の取得による支出	△46	△24
配当金の支払額	△146,242	△194,989
非支配株主への配当金の支払額	-	△13,255
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△313,732	-
その他	△153,055	△136,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,862	359,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	293,460	161,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,011,547	807,902
現金及び現金同等物の期首残高	5,381,948	4,370,401
現金及び現金同等物の期末残高	4,370,401	5,178,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であったONAMBA(M) SDN. BHD. は、2022年9月30日に清算が完了したことから、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は397百万円減少し、売上原価は397百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

現時点では、感染が収束する時期の見通しは困難な状況となっており、2023年においても一定期間は影響が継続するものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が認められるため、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,435,787	8,190,605	7,326,594	36,952,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,201,156	85,742	6,111,304	11,398,203
計	26,636,944	8,276,348	13,437,898	48,351,191
セグメント利益又は 損失(△)	641,647	△179,204	731,104	1,193,546
セグメント資産	22,399,549	3,873,523	11,890,507	38,163,580

当連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	23,466,101	10,732,890	8,542,876	42,741,868
一定の期間にわたり 移転される財	896,295	—	—	896,295
顧客との契約から生じる 収益	24,362,396	10,732,890	8,542,876	43,638,163
外部顧客への売上高	24,362,396	10,732,890	8,542,876	43,638,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,156,651	76,407	8,686,854	13,919,913
合計	29,519,048	10,809,297	17,229,731	57,558,077
セグメント利益	1,180,926	181,112	1,164,979	2,527,018
セグメント資産	22,979,489	4,824,722	13,223,964	41,028,176

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,351,191	57,558,077
セグメント間取引消去	△11,398,203	△13,919,913
連結財務諸表の売上高	36,952,987	43,638,163

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,193,546	2,527,018
セグメント間取引消去	△88,607	1,528
連結財務諸表の営業利益	1,104,938	2,528,546

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,163,580	41,028,176
全社資産	3,172,206	3,373,000
その他の調整額	△8,395,167	△7,526,492
連結財務諸表の資産合計	32,940,620	36,874,684

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位：千円)

	日本
減損損失	34,848

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,462.19	1,689.52
1株当たり当期純利益(円)	83.50	175.09

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,017,610	2,133,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,017,610	2,133,811
普通株式の期中平均株式数(株)	12,186,839	12,186,793

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,292,900	21,185,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	473,516	595,753
(うち非支配株主持分)(千円)	(473,516)	(595,753)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,819,384	20,589,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,186,813	12,186,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(2023年3月24日予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役

取締役 笠藤 歩 (現:協和総合法律事務所 弁護士)

(注)笠藤歩氏は、社外取締役(独立役員)候補者であります。

(2) 退任取締役

取締役 森澤 武雄 (現:社外取締役)